

# 「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略」研究委員会アンケート 暮らしと社会についてのアンケート調査報告書

---

## 「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略」研究委員会アンケート調査 プロジェクトメンバー

久塚 純一（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

白波瀬 佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科助教授）

吉田 昌哉（連合生活福祉局部長）

仁平 章（連合労働条件局部長）

白石 利政（労働調査協議会常務理事）

加藤 健志（労働調査協議会調査研究員）

---

少子高齢化や非正規労働者・生活保護受給者の増加などを背景に、市場万能主義とは一線を画した持続可能な福祉国家の再構築が求められている。

2006年1月に立ち上げた「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略」研究委員会（主査：岡澤 憲芙 早稲田大学教授）では、労働者の生活の現状や価値観、社会観を調査・分析し、今後の生活改善や社会保障のあり方を検討するため、委員や事務局を中心に連合アンケート調査プロジェクトを設置した。

本書は、連合組合員・退職者等を対象とした「暮らしと社会についてのアンケート」の回答結果をとりまとめたもの。回答者は、現役・退職者ともに7割が組合役員の現役、もしくは経験者であり、組合役員の暮らしや社会観を明らかにしたものとなった。

アンケート調査の結果では、現役の回答者のうち、「今の高齢者は社会保障の面で恵まれている」と見ている人が6割、「自分たちの世代は負担増で損をしている」が7割に上るなど、社会保険料の負担と給付に対する現役の見方には厳しい面もある。しかし、税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係について、「負担したくないので水準は低くてよい」の支持が1割弱にとどまり、「十分な給付が保障されるのであれば負担増もかまわない」という意見を55%が支持していることから、負担を必ずしも否定するものではないという結果が確認できた。

---

## 目次

- I 調査の実施概要と回答者のプロフィール
- II 調査結果の概要
- III 調査結果について
  - 第1章 現在の生活状況
  - 第2章 暮らしの現状評価と今後の生活スタイル
  - 第3章 幸せの5年前、現在、そして10年後
  - 第4章 日本社会についての見方
  - 第5章 公平性について
  - 第6章 社会保障の現状と課題
  - 第7章 福祉社会と政府の役割
- IV 集計結果と調査票